

令和 8 年度当初予算要求状況 概要

[予算決算常任委員会提出資料]

令和 7 年 12 月
三 重 県

令和8年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和8年度 要求額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)／(B)
総務部	2,856	2,825	31	1.1
政策企画部	15	23	▲ 8	▲ 34.9
地域連携・交通部	93	101	▲ 8	▲ 7.9
防災対策部	38	45	▲ 7	▲ 16.4
医療保健部	1,090	1,123	▲ 33	▲ 2.9
子ども・福祉部	536	508	28	5.5
環境生活部	247	207	40	19.5
農林水産部	400	387	13	3.3
雇用経済部	123	128	▲ 5	▲ 4.0
観光部	25	23	2	7.8
県土整備部	936	914	22	2.4
出納局、人事委員会事務局、 議会事務局、監査委員事務局	27	28	▲ 1	▲ 2.5
警察本部	465	439	26	5.9
教育委員会	1,696	1,615	81	5.0
合 計	8,546	8,366	180	2.2

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動します。

（注2） 計数については、四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和8年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【一般財源ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和8年度 要求額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)／(B)
総務部	2,812	2,790	22	0.8
政策企画部	10	9	0	4.3
地域連携・交通部	61	68	▲ 7	▲ 9.9
防災対策部	25	25	1	2.1
医療保健部	937	928	9	0.9
子ども・福祉部	439	417	22	5.2
環境生活部	119	118	1	1.1
農林水産部	124	131	▲ 7	▲ 5.0
雇用経済部	90	95	▲ 5	▲ 5.5
観光部	20	18	3	15.0
県土整備部	173	168	6	3.5
出納局、人事委員会事務局、 議会事務局、監査委員事務局	25	25	▲ 0	▲ 0.5
警察本部	378	368	10	2.8
教育委員会	1,218	1,174	44	3.7
合 計	6,431	6,332	99	1.6

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動します。

（注2） 計数については、四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

（注3） 一般財源は、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

令和8年度要求額と令和7年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和8年度 要求額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
総務部		499.7	475.6	24.1
要求額	地方消費税交付金・市町交付金 (清算後の地方消費税収入見込額の増に伴う増)	499.7	475.6	24.1
事業費 2,856 億円		28.6	22.5	6.1
一般財源 2,812 億円	情報ネットワーク基盤管理費 (三重県情報ネットワーク再構築に伴う増)	16.4	16.7	▲ 0.3
対前年度増減		16.4	17.7	▲ 1.3
事業費 +31 億円		4.2	4.4	▲ 0.2
一般財源 +22 億円	県庁舎等維持修繕費 (県庁舎等維持修繕工事の減)			
政策企画部		0.7	0.3	0.4
要求額	国際ネットワーク強化推進事業費 (友好提携周年事業による増)	0.4	0.1	0.3
事業費 15 億円		0.5	0.2	0.3
一般財源 10 億円	三重県誕生150周年記念事業費 (三重県誕生150周年記念事業による増)	0.3	0.1	0.2
対前年度増減		0.0	10.1	▲ 10.1
事業費 ▲8 億円		0.0	0.0	0.0
一般財源 +0 億円	国勢調査費 (国勢調査の終了による皆減)			
地域連携・交通部		2.3	0.0	2.3
要求額	県議会議員選挙費 (令和9年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙の 執行に係る経費の皆増)	2.3	0.0	2.3
事業費 93 億円		8.0	6.7	1.3
一般財源 61 億円	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費 (施設整備及び施設環境充実化に伴う経費の増)	4.3	4.2	0.1
対前年度増減		0.0	8.9	▲ 8.9
事業費 ▲8 億円		0.0	8.9	▲ 8.9
一般財源 ▲7 億円	知事選挙費 (令和7年に行われた知事選挙の執行に係る経費の 皆減)			
		0.0	8.9	▲ 8.9

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和8年度 要求額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B)
防災対策部		6.0	0.0	6.0
要求額	被災者生活再建支援基金出資金 (被災者生活再建支援基金への追加拠出による皆増)	0.0	0.0	0.0
事業費 38 億円				
一般財源 25 億円	防災ヘリコプター運航管理費 (代替ヘリベース燃料備蓄庫整備等の増)	7.1	5.8	1.2
対前年度増減		5.0	4.7	0.4
事業費 ▲7 億円				
一般財源 +1 億円	防災行政無線整備事業費 (防災通信ネットワーク(衛星系)整備工事の終了に伴う皆減)	0.0	13.9	▲ 13.9
		0.0	0.0	▲ 0.0
医療保健部				
要求額	介護給付費県負担金 (要介護(要支援)認定者数の増加に伴う介護給付費の増)	252.4	247.7	4.7
		252.4	247.7	4.7
事業費 1,090 億円				
一般財源 937 億円	病床機能分化推進基盤整備事業費 (病床数適正化支援事業の終了に伴う減)	2.1	25.3	▲ 23.2
対前年度増減		0.0	0.0	0.0
事業費 ▲33 億円				
一般財源 +9 億円	三重県介護従事者確保事業費補助金 (介護テクノロジー導入支援事業の事業費の減およびケアプランデータ連携活用促進モデル地域づくり事業の事業費の皆減)	6.9	15.8	▲ 8.9
		0.0	0.0	▲ 0.0
子ども・福祉部				
要求額	教育・保育給付事業費 (施設型給付費・地域型保育給付費負担金、補助金の増による増)	82.7	71.6	11.1
		81.2	71.6	9.6
事業費 536 億円				
一般財源 439 億円	児童入所施設措置費 (保護単価の改定による増)	49.1	42.5	6.6
対前年度増減		24.6	21.3	3.3
事業費 +28 億円				
一般財源 +22 億円	障がい児施設支援等事業費 (障害児入所・通所給付等の増等による増)	47.2	41.6	5.7
		42.5	37.1	5.5
	障害者介護給付費負担金 (障害福祉サービスの利用者の増加に伴う県負担金の増等による増)	118.5	115.0	3.5
		116.6	112.9	3.7

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和8年度 要求額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
環境生活部		62.4	30.1	32.3
要求額	私立高等学校等就学支援金交付事業費 (就学支援金の支援拡充による増)	0.0	0.0	0.0
事業費 247 億円				
一般財源 119 億円	総合文化センター施設保全事業費 (大規模修繕に係る経費の増)	12.1	4.4	7.8
対前年度増減		1.6	0.9	0.7
事業費 +40 億円		5.3	2.2	3.0
一般財源 +1 億円	図書館管理運営費 (大規模修繕に係る経費の増)	2.8	2.2	0.7
		0.6	5.9	▲ 5.3
	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費 (大規模修繕に係る経費の減)	0.1	0.6	▲ 0.5
農林水産部		15.5	0.9	14.6
要求額	園芸特産物生産振興対策事業費 (産地生産基盤パワーアップ事業費補助金等の増による増)	0.2	0.2	▲ 0.0
事業費 400 億円				
一般財源 124 億円	三重の水田農業構造改革総合対策事業費 (新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金の増による増)	15.6	3.2	12.4
対前年度増減		0.0	0.0	▲ 0.0
事業費 +13 億円		0.0	6.7	▲ 6.7
一般財源 ▲7 億円	全国豊かな海づくり大会推進事業費 (大会終了による皆減)	0.0	6.0	▲ 6.0
		27.3	31.7	▲ 4.5
	県単公共事業 (排水機場整備事業の減等による減)	2.7	3.3	▲ 0.6
雇用経済部		6.0	2.7	3.3
要求額	工業研究所整備事業費 (基本・実施設計及び各種調査等に要する事業費の増)	1.6	1.5	0.1
事業費 123 億円				
一般財源 90 億円	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費 (事業終了に伴う皆減)	0.0	6.0	▲ 6.0
対前年度増減		0.0	6.0	▲ 6.0
事業費 ▲5 億円		4.8	5.3	▲ 0.5
一般財源 ▲5 億円	公共職業訓練費 (委託訓練のコース数減少に伴う減)	0.4	0.5	▲ 0.1
		0.1	0.5	▲ 0.5
	勤労者福祉会館維持管理事業費 (空調設備改修工事の完了による減)	0.0	0.1	▲ 0.0

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主要求内容	令和8年度 要求額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
観光部	大都市圏プロモーション事業費 (お木曳を題材とした観光プロモーション実施による増)	1.8	1.2	0.6
要求額		1.8	1.2	0.5
事業費 25 億円	高付加価値旅行者層誘致促進事業費 (重点的に取り組む市場において現地レップを設置することによる増)	1.2	0.7	0.5
一般財源 20 億円		0.8	0.5	0.2
対前年度増減				
事業費 +2 億円		0.6	0.4	0.3
一般財源 +3 億円	拠点滞在型観光推進事業費 (滞在型周遊観光の取組支援等による増)	0.4	0.4	0.0
県土整備部	国補公共事業 (街路事業の増等による増)	259.4	250.1	9.3
要求額		13.7	13.4	0.3
事業費 936 億円	受託公共事業 (受託事業の増による増)	21.8	16.1	5.7
一般財源 173 億円		0.0	0.0	0.0
対前年度増減				
事業費 +22 億円	県単公共事業 (公共施設維持管理費の増等による増)	282.3	277.4	4.9
一般財源 +6 億円		40.4	39.6	0.8
警察本部	ヘリコプター運用・維持費 (警察用航空機の法定点検及びヘリコプターテレビシステム地上設備更新工事の増)	7.6	0.2	7.4
要求額		0.9	0.1	0.9
事業費 465 億円	人件費 (職員手当等の所要見込額の増)	313.7	310.1	3.5
一般財源 378 億円		313.6	310.1	3.5
対前年度増減				
事業費 +26 億円	警察施設適正管理事業費 (四日市西警察署の長寿命化改修工事等の増)	6.0	2.7	3.3
一般財源 +10 億円		1.4	0.7	0.6
	科学捜査研究所整備事業 (科学捜査研究所の引越経費等の増)	15.6	13.5	2.1
		5.4	3.1	2.3

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

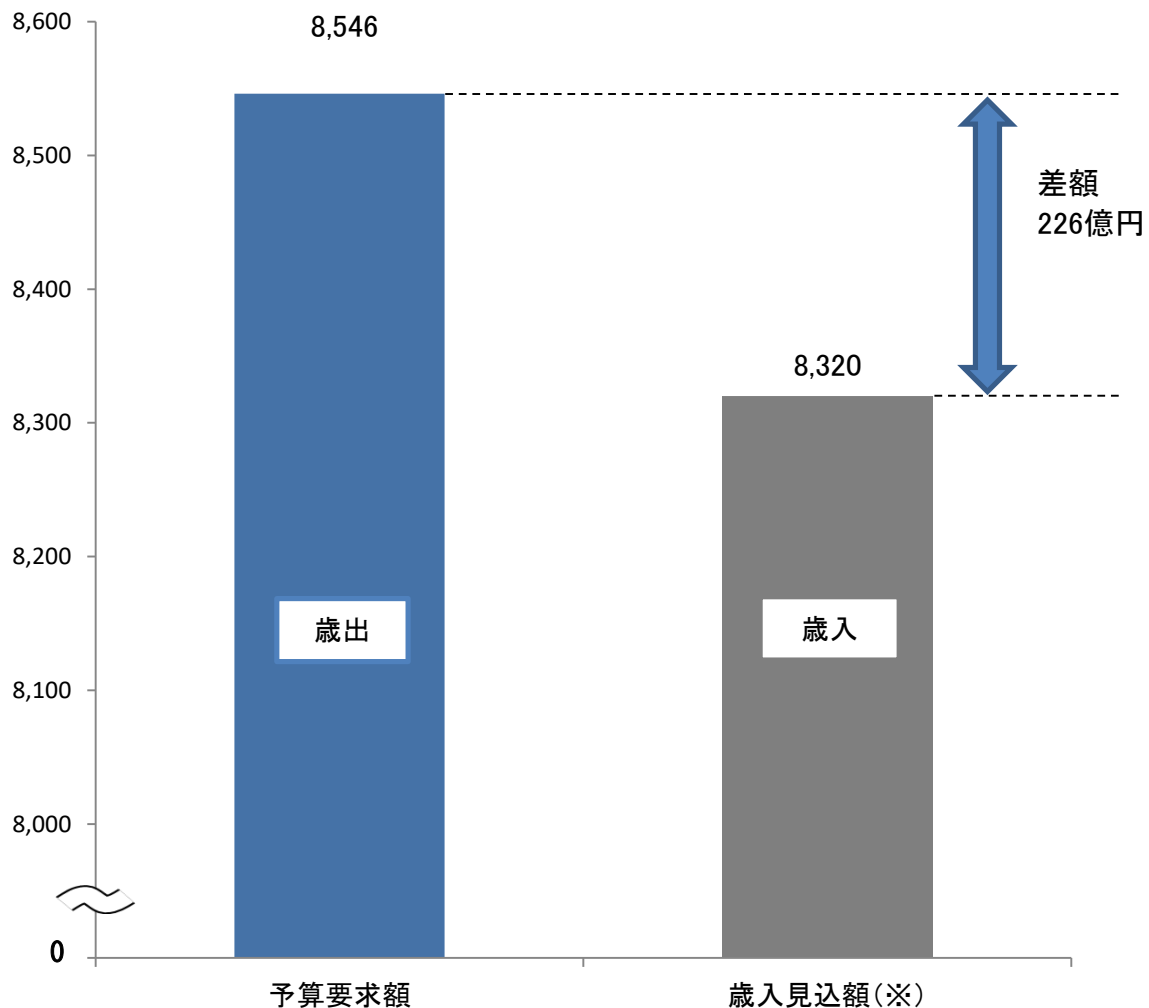
部 名	増減のあった主な要求内容	令和8年度 要求額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)－(B)
教育委員会		89.6	28.3	61.3
要求額	特別支援学校施設建築費 (盲学校、聾学校の校舎移転による建築工事の増)	11.0	3.4	7.6
事業費 1,696 億円		108.0	65.5	42.5
一般財源 1,218 億円	教職員退職手当 (定年引上げ期間中の定年退職見込者数の増による増)	108.0	65.5	42.5
対前年度増減				
事業費 +81 億円		15.6	43.9	▲ 28.3
一般財源 +44 億円	教育課程等研究支援事業費 (1人1台端末の更新に係る市町への補助金の減)	0.2	0.1	0.1
一般会計合計				
要求額				
事業費 8,546 億円				
一般財源 6,431 億円				
対前年度増減				
事業費 +180 億円				
一般財源 +99 億円				

(注1) 増減額欄については、四捨五入のため(A)と(B)の差引と一致しない場合があります。

(注2) 一般財源は、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

令和 8 年度当初予算 予算要求額と歳入見込額の状況（事業費ベース）

（億円）



※歳入見込額については、10 月 10 日の当初予算調製方針の議会説明時の一般財源の歳入見込額から財政調整のための基金繰入金を除いた額（6,205 億円）に、要求時点の特定財源（2,115 億円）を加えたもの。

○今後想定される歳出

・令和 7 年度人事委員会勧告に伴う令和 8 年度の影響額 など

財政調整のための基金残高の推移（12 月末時点）

（単位：億円）

	R3	R4	R5	R6	R7
残高	204	306	308	135	199

※上記残高は、当初予算において確保すべき緊急対応分を含みます。

※R7 は 12/3 時点（一般会計補正予算第 7 号（12 月補正（その 4））提出時点）の見込みに今後想定される歳出を踏まえたものであり、今後変動することもあります。